

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月29日

上場会社名 ナブテスコ株式会社
 コード番号 6268 URL <http://www.nabtesco.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 和幸
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 松尾 治
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東

TEL 03-3578-7070

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	41,378	—	4,365	—	4,757	—	2,539	—
20年3月期第1四半期	39,379	7.9	4,635	12.2	5,023	11.6	2,508	△1.7

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	19.98		19.98	
20年3月期第1四半期	19.76		19.75	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第1四半期	164,736		84,482		48.2	624.72		
20年3月期	163,317		82,492		47.4	609.08		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 79,403百万円 20年3月期 77,420百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	87,400	—	8,100	—	8,100	—	4,800	—	37.78	
通期	178,000	2.1	18,400	△5.3	18,400	△8.3	11,300	2.5	88.94	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 127,212,607株 20年3月期 127,212,607株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 110,791株 20年3月期 102,471株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 127,105,976株 20年3月期第1四半期 126,999,245株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における世界情勢は、サブプライムローン問題に端を発する金融機関の信用不安や原油高に伴う米国経済の減速傾向が明らかとなり、その影響はすでに欧州等先進国のほか、これまで高成長を維持してきた中国においても輸出の伸びが鈍化しはじめるなど、先行き不透明感が強まりました。

一方、わが国経済も、世界経済の変調に加え、景気の減速感が高まりつつあるなど、予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの第1四半期においては前年同期に比し売上高は増加しました。また営業利益及び経常利益につきましては、原材料の高騰や為替相場の変動もあり減益となり、四半期純利益につきましては、法人税等の減少により増益となりました。

(1) 売上高、営業利益

当第1四半期の売上高は前年同期比1,998百万円(5.1%)増加の41,378百万円、営業利益は同270百万円(5.8%)減少の4,365百万円となり、売上高営業利益率は同1.3ポイント減少し、10.5%となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

【精密機器事業】

精密機器事業の売上高は前年同期比3.0%減少の7,618百万円、営業利益は同8.7%増加の1,458百万円となりました。

精密減速機は産業用ロボット向けが堅調に推移しましたが、真空装置関連の売上減により減収となりました。営業利益につきましては、不採算事業の撤退により増益となりました。

【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の売上高は前年同期比4.6%増加の12,067百万円、営業利益は同12.9%減少の1,196百万円となりました。

鉄道車両関連機器及び自動車関連機器は前年同期並みに推移し、船用エンジン制御システムは順調に伸びたため、前年同期比増収となりましたが、一部の品質問題対応と棚卸資産の評価損等により、営業利益は前年同期比減益となりました。

【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の売上高は前年同期比13.4%増加の15,256百万円、営業利益は同6.9%増加の1,471百万円となりました。

油圧機器は中国をはじめとした新興国市場における建設機械の旺盛な需要に支えられ、航空機器は民間需要が前年同期並みに推移しました。また当事業は為替変動の影響を受けましたが、前年同期比増収増益となりました。

【産業用機器事業】

産業用機器事業の売上高は前年同期比1.6%減少の6,435百万円、営業利益は同56.3%減少の237百万円となりました。

自動ドア関連分野は海外案件が若干の増加となったものの、国内においては改正建築基準法等の影響により減少したため、前年同期比減収となりました。また営業利益につきましても、自動ドア関連分野の製品構成の変化及び専用工作機の売上減により大幅な減益となりました。

(2) 経常利益

当第1四半期の経常利益は前年同期比265百万円(5.3%)減少の4,757百万円となりました。

主な減少要因は、前述のとおり営業利益が前年同期比270百万円(5.8%)減少したことによるものであり、持分法による投資利益を主とした営業外収益は525百万円、支払利息を主とした営業外費用は132百万円となり、ともにほぼ前年同期並みに推移しました。

(3) 四半期純利益

当第1四半期の四半期純利益は前年同期比30百万円(1.2%)増加の2,539百万円となりました。

特別利益は土地等の売却により前年同期比31百万円増加の50百万円、特別損失は関係会社整理損として322百万円を計上しましたが、前年同期には退職給付制度移行損失485百万円を計上していたため、前年同期比137百万円の減少の361百万円となりました。以上の結果、税金等調整前四半期純利益は4,447百万円と前年同期比96百万円の減益となりました。

法人税等は前年同期比141百万円減少の1,645百万円となり、少数株主利益は前年同期比13百万円増加の261百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期末の流動資産は98,324百万円、固定資産は66,412百万円であり、その結果、総資産は164,736百万円と前連結会計年度末比1,419百万円の増加となりました。主な増加要因は、たな卸資産の増加1,256百万円、投資有価証券の時価評価等による増加2,810百万円であります。一方、主な減少要因は、売上債権の回収等による受取手形及び売掛金の減少1,215百万円、設備投資及び配当金の支払い等による現金及び現金同等物(現金及び預金、有価証券)の減少691百万円であります。

(負債)

当第1四半期末の流動負債は58,121百万円、固定負債は22,132百万円であり、その結果、負債合計は80,254百万円と前連結会計年度末比570百万円の減少となりました。主な増加要因は、設備未払金等の増加による流動負債(その他)の増加1,293百万円であります。一方、主な減少要因は、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少1,677百万円、定年退職者への退職金支給等による退職給付引当金の減少537百万円であります。

(純資産)

当第1四半期末の純資産合計は84,482百万円であり、自己資本は79,403百万円と前連結会計年度末比1,982百万円の増加となりました。主な増加要因は、四半期純利益2,539百万円による利益剰余金の増加であります。一方、主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少1,016百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は概ね当初予想どおりであり、平成20年5月8日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1) 簡便な会計処理

四半期連結会計期間末における棚卸高は、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しています。

2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1) 四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

2) 棚卸資産の評価に関する会計基準

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しています。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ105百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。

3) 在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これによる業績への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,441	11,131
受取手形及び売掛金	45,426	46,641
有価証券	17,997	19,000
製品	4,470	4,907
原材料	7,606	7,475
仕掛品	7,142	5,580
貯蔵品	458	458
その他	3,901	4,179
貸倒引当金	△ 121	△ 137
流動資産合計	98,324	99,237
固定資産		
有形固定資産	43,705	43,346
無形固定資産	1,432	1,382
投資その他の資産		
投資有価証券	19,484	16,674
その他	1,992	2,894
貸倒引当金	△ 202	△ 217
投資その他の資産合計	21,274	19,350
固定資産合計	66,412	64,079
資産合計	164,736	163,317
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,774	31,462
短期借入金	9,102	9,110
1年内返済予定の長期借入金	3,001	3,004
未払法人税等	1,538	3,215
引当金	1,362	1,341
その他	11,342	10,048
流動負債合計	58,121	58,182
固定負債		
社債	11,000	11,000
退職給付引当金	9,966	10,504
引当金	191	286
負ののれん	271	289
その他	703	561
固定負債合計	22,132	22,642
負債合計	80,254	80,824

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	17,501	17,500
利益剰余金	48,935	47,412
自己株式	△ 148	△ 135
株主資本合計	76,287	74,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,502	2,189
繰延ヘッジ損益	△ 2	6
為替換算調整勘定	△ 385	446
評価・換算差額等合計	3,115	2,642
少数株主持分	5,079	5,071
純資産合計	84,482	82,492
負債純資産合計	164,736	163,317

(2) 【四半期連結損益計算書】
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	41,378
売上原価	31,531
売上総利益	9,847
販売費及び一般管理費	5,482
営業利益	4,365
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	100
受取賃貸料	67
持分法による投資利益	218
その他	124
営業外収益合計	525
営業外費用	
支払利息	43
たな卸資産処分損	25
為替差損	24
その他	38
営業外費用合計	132
経常利益	4,757
特別利益	
固定資産売却益	33
貸倒引当金戻入額	17
特別利益合計	50
特別損失	
固定資産処分損	37
ゴルフ会員権評価損	2
関係会社整理損	322
特別損失合計	361
税金等調整前四半期純利益	4,447
法人税等	1,645
少数株主利益	261
四半期純利益	2,539

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,447
減価償却費	1,224
のれん償却額	△ 18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 246
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 534
受取利息及び受取配当金	△ 147
支払利息	43
持分法による投資損益 (△は益)	△ 218
固定資産売却損益 (△は益)	△ 33
固定資産処分損益 (△は益)	37
ゴルフ会員権評価損	2
関係会社整理損	322
売上債権の増減額 (△は増加)	1,307
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,638
仕入債務の増減額 (△は減少)	704
その他	578
小計	5,830
利息及び配当金の受取額	221
利息の支払額	△ 53
法人税等の支払額	△ 3,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,362
有形固定資産の売却による収入	39
無形固定資産の取得による支出	△ 149
投資有価証券の取得による支出	△ 489
その他	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 2
長期借入金の返済による支出	△ 2
自己株式の取得による支出	△ 15
自己株式の売却による収入	2
配当金の支払額	△ 1,016
少数株主への配当金の支払額	△ 45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 527
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 688
現金及び現金同等物の期首残高	29,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,033

(4) 継続企業の前提に関する注記

20 20 30

該当事項なし。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

20 20 30

(単位:百万円)

	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計	消去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,618	12,067	15,256	6,435	41,378	—	41,378
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	11	59	194	80	345	(345)	—
計	7,629	12,127	15,450	6,515	41,724	(345)	41,378
営 業 利 益	1,458	1,196	1,471	237	4,365	—	4,365

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

(1) 精密機器事業 … 精密減速機、精密アクチュエーター、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス

(2) 輸送用機器事業 … 鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置

(3) 航空・油圧機器事業 … 航空機用機器、減速機付油圧モーター、風力発電機用駆動装置

(4) 産業用機器事業 … 建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

4 (会計方針の変更)

【定性的情報・財務諸表等】4. (3) ②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しています。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が「精密機器事業」は4百万円、「輸送用機器事業」は89百万円、「航空・油圧機器事業」は10百万円、「産業用機器事業」は1百万円それぞれ減少しています。

【所在地別セグメント情報】

20 20 30

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	計	消去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,008	5,152	2,544	1,672	41,378	—	41,378
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,745	506	435	20	5,708	(5,708)	—
計	36,754	5,658	2,980	1,693	47,086	(5,708)	41,378
営 業 利 益	3,199	901	172	92	4,365	—	4,365

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア … 中国、タイ、韓国、シンガポール

(2) 北 米 … アメリカ

(3) ヨーロッパ … ドイツ、オランダ

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

4 (会計方針の変更)

【定性的情報・財務諸表等】4. (3) ②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しています。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、「日本」の営業利益が105百万円減少しています。

【海外売上高】

20

20

30

(単位:百万円)

	アジア	北 米	ヨーロッパ	その他の 地域	計
I 海外売上高	7,421	2,922	2,163	119	12,627
II 連結売上高					41,378
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.9	7.1	5.2	0.3	30.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア … 中国、タイ、韓国、インド、シンガポール

(2) 北 米 … アメリカ

(3) ヨーロッパ … ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ

(4) その他の地域 … オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

該当事項なし。

1

	(19 19 30)
	39,379
	29,334
	10,044
	5,409
	4,635
	505
	117
	5,023
	19
	498
	4,543
	1,787
	247
	2,508

2

	(19 19 30)
区分	
	4,543
	1,168
	△ 2,288
	3,423
	△ 2,511
	123
	1,035
	△ 900
	△ 1,724
	△ 254
	△ 2,879
	△ 1,319
	△ 427
	△ 914
	△ 47
	△ 2,708
	△ 15
	△ 4,568
	26,188
	21,619

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

19

19

31

(単位:百万円)

	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計	消去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,850	11,533	13,455	6,540	39,379	—	39,379
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10	85	193	66	355	(355)	—
計	7,860	11,618	13,648	6,607	39,735	(355)	39,379
営 業 利 益	1,341	1,373	1,377	543	4,635	—	4,635

6. その他の情報

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	生産高(百万円)
精密機器事業	7,975
輸送用機器事業	11,611
航空・油圧機器事業	15,270
産業用機器事業	7,343
	42,201

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
精密機器事業	7,761	6,409
輸送用機器事業	13,380	20,239
航空・油圧機器事業	16,083	25,903
産業用機器事業	7,867	10,813
	45,092	63,365

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	販売高(百万円)
精密機器事業	7,618
輸送用機器事業	12,067
航空・油圧機器事業	15,256
産業用機器事業	6,435
	41,378

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。